

- ・ 連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増、小売業やホテル業の収入増などにより385億円の増収となりました。上記に伴い、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも2期連続の増益となりました。
- ・ 通期の業績予想は、2022年11月1日公表からの修正はありません。
- ・ 当期の配当予想は、2022年11月1日公表からの修正はありません。

## 1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第3四半期累計期間(4月～12月)				記事
	2021年度	2022年度	増減	前年同期比	
営業収益	2,227	2,612	385	117.3%	2期連続の増収
営業費用	2,199	2,387	188	108.6%	
営業利益	27	225	197	808.5%	2期連続の増益
営業外損益	41	10	△31	24.3%	
経常利益	69	235	165	337.7%	2期連続の増益
特別損益	△9	27	36	-	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	92	215	123	233.7%	2期連続の増益
E B I T D A	226	442	215	195.2%	2期連続の増加

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

① **営業収益** **2,612 億円** (前年同期比 **+ 385 億円 / 117.3 %**)

- ・ 鉄道旅客運輸収入の増、小売業やホテル業の収入増などにより増収。

② **営業費用** **2,387 億円** (前年同期比 **+ 188 億円 / 108.6 %**)

- ・ 動力費等の物件費の増などにより増加。

③ **営業利益** **225 億円** (前年同期比 **+ 197 億円 / 808.5 %**)

④ **営業外損益** **10 億円** (前年同期比 **△ 31 億円 / 24.3 %**)

⑤ **経常利益** **235 億円** (前年同期比 **+ 165 億円 / 337.7 %**)

⑥ **特別損益** **27 億円** (前年同期比 **+ 36 億円 / - %**)

- ・ 投資有価証券の売却などにより改善。

⑦ **親会社株主に帰属する  
四半期純利益** **215 億円** (前年同期比 **+ 123 億円 / 233.7 %**)

## 2. セグメントの状況

(単位:億円)

		第3四半期累計期間(4月～12月)			
		2021年度	2022年度	増減	前年同期比
運輸サービス	営業収益	780	1,009	229	129.4%
	営業利益	△117	43	161	-
	EBITDA	△54	122	176	-
不動産・ホテル	営業収益	650	747	96	114.9%
	営業利益	106	132	26	124.6%
	EBITDA	210	237	26	112.7%
不動産賃貸業	営業収益	437	462	25	105.7%
	営業利益	116	116	△0	99.6%
	EBITDA	204	204	△0	99.7%
不動産販売業	営業収益	145	164	19	113.2%
	営業利益	11	9	△2	80.6%
	EBITDA	12	9	△2	80.9%
ホテル業	営業収益	67	119	52	177.8%
	営業利益	△22	6	28	-
	EBITDA	△6	23	29	-
流通・外食	営業収益	324	402	78	124.1%
	営業利益	△7	10	18	-
	EBITDA	1	20	18	-
建設	営業収益	605	568	△36	93.9%
	営業利益	26	10	△15	39.7%
	EBITDA	33	18	△15	54.6%
ビジネスサービス	営業収益	488	519	31	106.4%
	営業利益	24	29	5	122.9%
	EBITDA	41	48	7	118.0%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

※ 2021年度実績は、2022年4月1日からの新セグメント区分に組み替えております。

### ① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

### ② 不動産・ホテル 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、ホテル業の収入増などにより増収・増益。

### ③ 流通・外食 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、小売業の収入増などにより増収・増益。

### ④ 建設 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、工事の減などにより減収・減益。

### ⑤ ビジネスサービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、受注の増などにより増収・増益。

## 3. 連結財政状態

(単位:億円)

	2021年度 期末	2022年度 第3四半期末	増減	増減事由
流動資産	2,067	2,028	△38	
固定資産	7,452	7,738	285	有形固定資産の増
資産計	9,519	9,766	247	
流動負債	1,820	1,811	△9	
固定負債	3,808	3,967	158	長期借入金が増
負債計	5,629	5,778	149	
純資産	3,890	3,988	97	四半期純利益による増

#### 4. 単体決算

##### (1) 単体経営成績

(単位: 億円)

	第3四半期累計期間(4月～12月)				記事
	2021年度	2022年度	増減	前年同期比	
営業収益	1,150	1,401	251	121.8%	2期連続の増収
鉄道旅客運輸収入	672	887	215	132.0%	2期連続の増収
新幹線	208	316	108	152.0%	
在来線	464	570	106	123.0%	
その他収入	477	513	36	107.6%	
営業費用	1,137	1,236	99	108.7%	
人件費	303	301	△2	99.2%	
物件費	624	710	85	113.7%	
動力費	62	78	15	124.5%	
修繕費	176	182	5	102.9%	
その他	384	449	65	116.9%	
租税公課	90	91	1	101.8%	
減価償却費	118	132	14	112.0%	
営業利益	13	165	152	-	2期連続の増益
営業外損益	33	38	5	115.9%	
経常利益	46	203	157	437.8%	2期連続の増益
特別損益	△7	28	35	-	
四半期純利益	83	207	123	246.7%	2期連続の増益

##### 【再掲】

(単位: 億円)

		第3四半期累計期間(4月～12月)				増減事由
		2021年度	2022年度	増減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	771	999	227	129.5%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	882	949	67	107.6%	動力費等の物件費の増
	営業利益	△110	50	160	-	
関連事業	営業収益	378	401	23	106.2%	不動産販売収入の増
	営業費用	254	286	31	112.5%	不動産販売原価の増
	営業利益	123	114	△8	93.0%	

##### (2) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			第3四半期累計期間(4月～12月)			
			2021年度	2022年度	増減	前年同期比
鉄道旅客 運輸収入 (百万円)	新幹線	定期	1,888	2,053	164	108.7%
		定期外	18,941	29,614	10,672	156.3%
		計	20,830	31,667	10,837	152.0%
	在来線	定期	19,541	20,243	702	103.6%
		定期外	26,878	36,845	9,967	137.1%
		計	46,419	57,089	10,669	123.0%
	新在計	定期	21,429	22,296	867	104.0%
		定期外	45,820	66,460	20,639	145.0%
		計	67,250	88,756	21,506	132.0%
		荷物	2	4	1	155.7%
	合計	67,252	88,761	21,508	132.0%	
輸送人キ口 (百万人キ口)	新幹線	定期	136	151	15	111.0%
		定期外	625	970	344	155.1%
		計	762	1,121	359	147.2%
	在来線	定期	2,694	2,779	84	103.1%
		定期外	1,257	1,681	424	133.7%
		計	3,952	4,460	508	112.9%
	新在計	定期	2,831	2,931	99	103.5%
		定期外	1,882	2,651	768	140.8%
		計	4,714	5,582	868	118.4%
輸送人員 (千人)	全社	定期	148,153	152,913	4,760	103.2%
		定期外	57,718	72,924	15,205	126.3%
		計	205,872	225,838	19,965	109.7%
	新幹線 (再掲)	定期	1,832	2,058	226	112.4%
		定期外	4,192	6,830	2,637	162.9%
		計	6,025	8,889	2,864	147.5%

## 5. 2022年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2021年度 実績 A	2022年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	3,295	3,814	518	115.7%
(うち鉄道旅客運輸収入)	893	1,226	332	137.2%
営業利益	39	290	250	735.2%
経常利益	92	300	207	324.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	132	266	133	200.7%
E B I T D A	307	582	274	189.1%

※ 2022年11月1日公表からの修正はありません。

## 6. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2021年度 実績 A	2022年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸サービス	営業収益	1,042	1,392	349	133.5%
	営業利益	△ 227	△ 2	225	-
	E B I T D A	△ 141	103	244	-
不動産・ホテル	営業収益	1,137	1,214	76	106.8%
	営業利益	180	200	19	111.0%
	E B I T D A	319	342	22	107.0%
不動産賃貸業	営業収益	585	616	30	105.2%
	営業利益	147	139	△ 8	94.2%
	E B I T D A	265	258	△ 7	97.3%
不動産販売業	営業収益	461	432	△ 29	93.5%
	営業利益	62	54	△ 8	86.7%
	E B I T D A	62	54	△ 8	86.4%
ホテル業	営業収益	89	166	76	184.6%
	営業利益	△ 29	7	36	-
	E B I T D A	△ 7	30	37	-
流通・外食	営業収益	436	533	96	122.1%
	営業利益	△ 12	12	24	-
	E B I T D A	0	25	24	-
建設	営業収益	929	865	△ 64	93.1%
	営業利益	70	56	△ 14	79.4%
	E B I T D A	80	67	△ 13	83.2%
ビジネスサービス	営業収益	695	704	8	101.3%
	営業利益	33	32	△ 1	95.9%
	E B I T D A	57	56	△ 1	98.0%

※ 2021年度実績は、2022年4月1日からの新セグメント区分に組み替えております。

※ 2022年11月1日公表からの修正はありません。

## 7. 株主還元の様況

2022年度の年間配当金は、1株当たり93円(期末配当金93円)の予定です。

## 8. 2022年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2021年度 実績 A	2022年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	1,799	2,105	305	117.0%
鉄道旅客運輸収入	893	1,226	332	137.2%
新幹線	274	438	163	159.5%
在来線	619	788	168	127.3%
その他収入	906	879	△ 27	97.0%
営業費用	1,813	1,923	109	106.1%
人件費	408	408	△ 0	100.0%
物件費	1,132	1,212	79	107.0%
動力費	86	101	14	116.4%
修繕費	300	304	3	101.2%
その他	745	807	61	108.3%
租税公課	113	122	8	107.6%
減価償却費	159	181	21	113.6%
営業利益	△ 13	182	195	-
営業外損益	35	45	9	125.7%
経常利益	22	227	204	-
特別損益	△ 20	24	44	-
当期純利益	89	232	142	259.2%

※ 2022年11月1日公表からの修正はありません。

## 【再掲】

(単位:億円)

		2021年度 実績 A	2022年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道 事業	営業収益	1,029	1,369	339	133.0%
	営業費用	1,250	1,368	117	109.4%
	営業利益	△ 220	1	221	-
関連 事業	営業収益	770	736	△ 34	95.5%
	営業費用	563	555	△ 8	98.6%
	営業利益	207	181	△ 26	87.4%

※ 2022年11月1日公表からの修正はありません。

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社

コード番号 9142 URL <https://www.jrkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古宮 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 久野 和代 TEL 092-474-3677

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	261,280	17.3	22,512	708.5	23,527	237.7	21,533	133.7
2022年3月期第3四半期	222,712	10.0	2,784	-	6,967	-	9,214	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 24,432百万円 (192.1%) 2022年3月期第3四半期 8,364百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	137.05	-
2022年3月期第3四半期	58.65	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	976,682	398,803	40.8
2022年3月期	951,980	389,024	40.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 398,023百万円 2022年3月期 388,331百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	93.00	93.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	93.00	93.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	381,400	15.7	29,000	635.2	30,000	224.8	26,600	100.7	169.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) ①の詳細は、添付資料10ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	157,301,600株	2022年3月期	157,301,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	181,487株	2022年3月期	183,705株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	157,119,374株	2022年3月期3Q	157,117,600株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2023年3月期3Q 181,400株、2022年3月期 183,700株)が含まれております。また、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期3Q 182,167株、2022年3月期3Q 184,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

○(説明資料) 2022年度 第3四半期(4月～12月累計) 決算について



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和や社会経済活動の正常化が進み、個人消費を中心に緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行等に伴う原材料価格の上昇などの影響により、今後の経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」のもと、3つの重点戦略として掲げる「事業構造改革の完遂」及び「豊かなまちづくりモデルの創造」、「新たな貢献領域での事業展開」を推進するとともに、重点戦略の実行を支える「戦略実行・実現を担う人づくり」及び「グループ一体で戦略を推進する基盤づくり」に注力してまいりました。また、昨年9月に西九州新幹線が開業し、武雄温泉～長崎間で運行を開始しました。開業効果の最大化に向けて、各種プロモーションによるご利用促進や本年秋開業予定の「新長崎駅ビル」の開発などの取り組みをグループ一丸となって推進しました。

この結果、営業収益は前年同期比17.3%増の2,612億80百万円、営業利益は前年同期比708.5%増の225億12百万円、EBITDAは前年同期比95.2%増の442億42百万円、経常利益は前年同期比237.7%増の235億27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比133.7%増の215億33百万円となりました。

(注) 当第3四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			EBITDA (注2)		
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
運輸サービス	100,989	22,966	29.4%	4,380	16,133	—	12,218	17,642	—
不動産・ホテル	74,707	9,664	14.9%	13,266	2,618	24.6%	23,771	2,687	12.7%
不動産賃貸業	46,264	2,510	5.7%	11,646	△48	△0.4%	20,420	△62	△0.3%
不動産販売業	16,493	1,924	13.2%	956	△230	△19.4%	971	△229	△19.1%
ホテル業	11,949	5,229	77.8%	663	2,897	—	2,379	2,980	—
流通・外食	40,271	7,808	24.1%	1,070	1,865	—	2,033	1,897	—
建設	56,868	△3,682	△6.1%	1,040	△1,577	△60.3%	1,828	△1,522	△45.4%
ビジネスサービス	51,995	3,128	6.4%	2,962	551	22.9%	4,866	741	18.0%
合計	324,832	39,886	14.0%	22,720	19,592	626.2%	44,717	21,447	92.2%
調整額 (注1)	△63,552	△1,318	—	△208	135	—	△475	129	—
連結数値	261,280	38,567	17.3%	22,512	19,727	708.5%	44,242	21,576	95.2%

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA＝営業利益＋減価償却費（セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）、セグメント別EBITDA＝各セグメント営業利益＋各セグメント減価償却費（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）

## ① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全を確保し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえで収入の確保に努めるとともに、鉄道事業の費用として高い割合を占める固定費を中心に、コスト削減を進めました。

安全面では、安全はすべての基盤との認識のもと、「命を守る！！ ～ルールを理解し、正しく実践していますか？～」をスローガンに、安全創造運動に取り組みました。また、車両の新製や老朽設備の取替、防災対策等の安全投資を着実に実施しました。

サービス面では、「私は、お客さまの声に耳を傾け、会社の代表として、とことん考え行動します。」をテーマに掲げ、「サービスを社風へ」と高める取り組みを推進しました。お客さまの利便性を高める取り組みとして、PayPay株式会社が提供するPayPayアプリで購入できる特急券の通年販売やクレジットカードのタッチ決済に対応した改札機の実証実験を開始しました。

営業面では、西九州新幹線の開業を地域と一体となって盛り上げるため、市民参加型イベント「私たち、かもめ。」プロジェクトを展開したほか、新D&S列車「ふたつ星4047」の運行や佐賀・長崎の魅力を発信する観光キャンペーンの実施など開業効果の最大化に向けた取り組みを推進しました。また、九州へのインバウンド需要の回復を目指し、昨年11月から“Welcome back to Kyushu”キャンペーンを一般社団法人九州観光機構等と共同で開始しました。そのほか、お客さまのご利用状況や「EXサービス」の導入等を踏まえ、在来線特急料金の見直しや一部の割引きっぷの販売終了及び価格改定を実施しました。

輸送面では、駅や車両における感染防止対策を講じつつ、地域の重要な社会インフラである交通ネットワークの維持に努めました。また、お客さまのご利用状況にあわせて、昨年9月にダイヤの見直しを実施しました。なお、「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により代行輸送を行っている日田彦山線の添田～夜明・日田間については、BRT（バス高速輸送システム）による復旧を進めており、本年夏の日田彦山線BRT（愛称名：BRTひこぼしライン）の開業に向けた準備を進めております。また、「令和2年7月豪雨」の影響により、鉄道施設に甚大な被害が生じ不通となっている肥薩線の一部区間において代行輸送を行っております。

バス事業においては、感染防止の取り組みを通してお客さまに安心してご乗車いただける環境づくりに努めつつ、ご利用状況に応じた減便等を行いました。また、昨年3月から高速バスの一部路線において、直近の予約状況に応じてより幅広い価格帯で柔軟に運賃を変動させるダイナミックプライシング型の運賃体系を導入しました。

船舶事業においては、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の緩和に伴い、昨年11月に福岡～釜山間で新型高速船「QUEEN BEETLE」の運航を開始しました。

新たなモビリティサービス（MaaS）の分野においては、各地域の交通事業者、自治体、観光団体等と連携し、MaaSアプリ「my route」を活用したシームレスな交通サービスの実現に向けた取り組みを進めました。昨年8月には、西九州新幹線の開業にあわせて、新たに長崎県でのサービスの提供を開始しました。また、福岡県においては、都心エリアへのおでかけ需要の喚起と街の回遊性向上を目指して、昭和自動車株式会社、西日本鉄道株式会社及び天神・博多地区の15の商業施設と連携し、デジタルチケットをMaaSアプリ上で販売しました。

この結果、営業収益は前年同期比29.4%増の1,009億89百万円、営業利益は43億80百万円（前年同期の営業損失は117億52百万円）、EBITDAは122億18百万円（前年同期のEBITDAは△54億23百万円）となりました。

## ② 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、各駅ビルのテナント売上高が緩やかに回復したほか、保有するオフィスや賃貸マンションの稼働は引き続き堅調に推移しました。また、昨年3月には長崎駅高架下に「長崎街道かもめ市場」を開業するなど、本年秋の「新長崎駅ビル」の開業に向けた開発を着実に推進しました。そのほか、当社の子会社である株式会社JR博多シティが昨年11月から福岡市天神地区の商業施設「VIORO」において、当社グループで初となる他社商業施設のプロパティマネジメント業務を受託しました。

不動産販売業においては、オフィスビル1棟を売却したほか、分譲マンション「MJRザ・ガーデン香椎」等の引き渡しによる売上を計上しました。また、モデルルームの感染防止対策を講じつつ、分譲マンション「MJR熊本ザ・タワー」や「MJR熊本駅南」、「MJR鹿児島駅パークフロント」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、全国旅行支援や水際対策の緩和に伴う観光需要の積極的な取り込みを図るとともに、コスト削減を継続し収支改善に取り組みました。また、昨年8月に「THE BLOSSOM KYOTO」を開業したほか、「嬉野八十八（うれしのだや）」、「長崎マリオットホテル」の開発を推進しました。

この結果、営業収益は前年同期比14.9%増の747億7百万円、営業利益は前年同期比24.6%増の132億66百万円、EBITDAは前年同期比12.7%増の237億71百万円となりました。

### ③ 流通・外食グループ

小売業においては、移動需要や個人消費が緩やかに回復するなか、「西九州新幹線かもめフェア」を展開するなどお土産品店等を中心に駅構内店舗の収入回復に努めました。また、コンビニエンスストア店舗の新規出店やリニューアルを進めました。そのほか、ロードサイドでの店舗展開を強化するため、当社の子会社であるJR九州リテール株式会社が株式会社シャトレゼとフランチャイズ契約を締結し、昨年4月に第1号店である菓子店「シャトレゼ早良区原店」を出店しました。

飲食業においては、「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」や「THE OUTLETS KITAKYUSHU」等の郊外型商業施設への出店を進めるとともに、不採算店舗の閉店など一層の経営効率化にも努めました。

この結果、営業収益は前年同期比24.1%増の402億71百万円、営業利益は10億70百万円（前年同期の営業損失は7億94百万円）、EBITDAは20億33百万円（前年同期のEBITDAは1億35百万円）となりました。

### ④ 建設グループ

建設業においては、鉄道の専門技術を活かし、鉄道に係る土木・軌道・建築工事やメンテナンス事業、車両機械設備工事業を通して鉄道の安全・安定輸送の確保に取り組みました。鉄道工事については、新幹線関連工事、芳賀・宇都宮LR T関連工事等を着実に遂行するとともに新規受注に努めましたが、西九州新幹線の竣工開業に伴い前年同期比で工事量は減少しました。また、当社の子会社であるJR九州電気システム株式会社において、昨年3月から博多駅～鹿児島中央駅間の新幹線構造物内に、光ファイバケーブルを敷設し、光ファイバ心線を賃貸するサービスを開始しました。そのほか、官公庁工事やマンション等の民間工事の受注及びコスト削減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比6.1%減の568億68百万円、営業利益は前年同期比60.3%減の10億40百万円、EBITDAは前年同期比45.4%減の18億28百万円となりました。

### ⑤ ビジネスサービスグループ

建設機械販売・レンタル事業や広告業においては、積極的な営業活動を行い収益の確保に努めました。そのほか、情報システム分野でのアライアンス戦略の一環として、当社の子会社であるJR九州システムソリューションズ株式会社が、クラウド・データセンターサービスの共創に向けて昨年4月にキーウェア九州株式会社と、未来の働き方実現の支援など新たなサービスの提供に向けた取り組みを推進するために昨年6月にOCH株式会社と、それぞれ業務提携契約を締結しました。

この結果、営業収益は前年同期比6.4%増の519億95百万円、営業利益は前年同期比22.9%増の29億62百万円、EBITDAは前年同期比18.0%増の48億66百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.6%増加し、9,766億82百万円となりました。流動資産は、有価証券の償還等により前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、2,028億68百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ3.8%増加し、7,738億14百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、5,778億79百万円となりました。流動負債は、買掛金や未払金の支払等により前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、1,811億35百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増等により前連結会計年度末に比べ4.2%増加し、3,967億44百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、3,988億3百万円となりました。これは、利益剰余金の増等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年11月1日公表からの修正はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,709	44,032
受取手形、売掛金及び契約資産	45,536	41,849
未収運賃	2,224	3,708
有価証券	39,027	25,122
商品及び製品	19,757	14,895
仕掛品	19,630	40,949
原材料及び貯蔵品	8,058	9,992
その他	32,821	22,369
貸倒引当金	△42	△51
流動資産合計	206,722	202,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	312,746	314,005
機械装置及び運搬具（純額）	44,001	65,294
土地	147,142	153,134
リース資産（純額）	19,668	21,230
建設仮勘定	44,040	41,383
その他（純額）	7,708	7,494
有形固定資産合計	575,308	602,541
無形固定資産		
無形固定資産	5,735	6,345
投資その他の資産		
投資有価証券	45,086	49,568
繰延税金資産	62,996	58,770
退職給付に係る資産	1,007	925
その他	56,191	56,680
貸倒引当金	△1,067	△1,019
投資その他の資産合計	164,214	164,926
固定資産合計	745,257	773,814
資産合計	951,980	976,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,908	17,301
短期借入金	6,070	6,157
コマーシャル・ペーパー	35,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	8,780	14,451
未払金	46,564	42,202
未払法人税等	1,693	549
預り連絡運賃	1,705	1,868
前受運賃	4,818	5,537
賞与引当金	7,066	3,834
その他	41,466	49,231
流動負債合計	182,074	181,135
固定負債		
社債	120,000	125,000
長期借入金	153,336	166,387
安全・環境対策等引当金	854	854
災害損失引当金	2,115	1,711
退職給付に係る負債	48,890	47,816
資産除去債務	1,448	1,473
その他	54,234	53,500
固定負債合計	380,881	396,744
負債合計	562,955	577,879
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	225,847	225,815
利益剰余金	147,941	154,845
自己株式	△591	△584
株主資本合計	389,198	396,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,781	6,473
為替換算調整勘定	△441	81
退職給付に係る調整累計額	△5,206	△4,607
その他の包括利益累計額合計	△866	1,947
非支配株主持分	692	779
純資産合計	389,024	398,803
負債純資産合計	951,980	976,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	222,712	261,280
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	151,514	164,575
販売費及び一般管理費	68,412	74,192
営業費合計	219,927	238,767
営業利益	2,784	22,512
営業外収益		
受取利息	70	72
受取配当金	573	628
金銭の信託運用益	1,693	1,292
雑収入	3,687	1,108
営業外収益合計	6,025	3,102
営業外費用		
支払利息	1,119	1,226
雑損失	722	861
営業外費用合計	1,842	2,087
経常利益	6,967	23,527
特別利益		
工事負担金等受入額	637	3,597
投資有価証券売却益	—	2,821
その他	475	1,011
特別利益合計	1,113	7,431
特別損失		
固定資産圧縮損	627	3,516
災害損失引当金繰入額	806	—
災害による損失	146	—
その他	500	1,188
特別損失合計	2,079	4,705
税金等調整前四半期純利益	6,001	26,253
法人税、住民税及び事業税	761	841
法人税等調整額	△3,726	3,767
法人税等合計	△2,965	4,609
四半期純利益	8,967	21,644
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△247	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,214	21,533

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	8,967	21,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,425	1,686
為替換算調整勘定	17	503
退職給付に係る調整額	805	598
その他の包括利益合計	△603	2,788
四半期包括利益	8,364	24,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,624	24,346
非支配株主に係る四半期包括利益	△260	86



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## (セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	74,498	62,159	32,315	27,784	25,953	222,712	—	222,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,525	2,883	146	32,766	22,912	62,234	△62,234	—
計	78,023	65,043	32,462	60,550	48,866	284,946	△62,234	222,712
セグメント利益又は 損失(△)	△11,752	10,648	△794	2,617	2,410	3,128	△344	2,784

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△344百万円は、セグメント間取引消去です。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	97,442	71,501	40,040	23,487	28,809	261,280	—	261,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,547	3,206	230	33,381	23,186	63,552	△63,552	—
計	100,989	74,707	40,271	56,868	51,995	324,832	△63,552	261,280
セグメント利益	4,380	13,266	1,070	1,040	2,962	22,720	△208	22,512

- (注) 1. セグメント利益の調整額△208百万円は、セグメント間取引消去です。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ全体の事業ポートフォリオ強化を目的として、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「運輸サービス」、「建設」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸サービス」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「建設」、「ビジネスサービス」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。